

1 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 29 年 2 月 13 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員					
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

今委員会では、2 月 24 日開会の第 1 回定例会に上程予定の条例改正等について市民部及び健康福祉部、市立病院からそれぞれ報告、説明が行われました。

市民部からは市税条例等の一部改正及び平成 29 年度税制改正に伴う国民健康保険関係改正、国民健康保険軽減拡大について報告が行われました。

市税条例改正の主なものは、自動車取得税の廃止と環境性能割が創設され、燃費基準値達成度に応じて非課税、1%、2%の 3 区分で賦課するほかグリーン化特例期間の延長、住宅ローン控除期間の延長などとしています。

健康福祉部からは、乳幼児紙おむつごみ袋支給事業、ファミリー・サポート・センター事業の経過報告がそれぞれ行われました。

市立病院からは平成 28 年度第 3 四半期損益計算書、推計値対比表、新年度からの診療体制予定について、それぞれ報告が行われました。

平成 28 年度第 3 四半期損益計算書（平成 28 年 4 月-12 月）では、当期純利益で△5 億 2,976 万 8,367 円計上となっていること、新年度からの診療体制については研修医総数 12 名から 14 名増が見込まれていること看護、医療技術職については国家資格試験の合否判明後に最終決定するなどの報告が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副員長 大石 健二

第 2 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 29 年 3 月 31 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、2017（平成 29）年の取り組み課題について委員間協議を行いました。
この日行った委員間協議は、下記の通りです。

1. 所管に関する行政課題への取り組み

- ① 条例制定・・・当委員会として所管に関する課題に向けた条例制定について協議を行う。試案として-名寄市たばこの吸い殻及び空き缶等散乱防止等に関する条例案を資料提供。
- ② 事務事業評価（直近の行政評価結果報告書等）の検証
- ③ 名寄市の高齢者福祉の現状と課題（地域包括システム等）
- ④ 国保都道府県単位化と国保税の動向

2. 2017 年度福祉関係個別計画等への対応について

- ① 第 7 期名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画
- ② 第 3 次名寄市障がい者福祉計画
- ③ 第 5 期名寄市障がい者福祉実施計画
- ④ 認知症初期集中支援チーム

3. 行政視察について

年内実施に向けて時期、視察目的等について次期開催までを目途に協議を行う。

4. FMラジオ放送の収録

他の常任委員会との協調と連携を深めながら実施に向けて協議を行う

上記の事項について、協議を深耕していくことを確認しました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 3 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 29 年 5 月 29 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、市民部と健康福祉部及び市立総合病院から 2017 年第 2 回定例会提出予定議案の説明ほか関連事業の概要及び経過報告が行われました。

市民部からは、平成 30 年度より国民健康保険の財源運営が現行の市町村単位から都道府県単位に移行されることに伴う仮算定の結果と検討課題、今後のスケジュールについて報告が行われました。

健康福祉部からは、国や道の間評価の策定状況に合わせて本年度に中間評価を行う名寄市健康増進計画「健康なよろ 21（第 2 次）」についての取り組みほか、「第 3 次障がい者福祉計画」と「第 5 期障がい福祉実施計画」の策定に向け、名寄市保健医療福祉推進協議会への諮問及びアンケートを実施、分析後 8 月までに素案策定の予定についての説明が行われました。

また、閉院などによる市内開業医対策では、開業医誘致助成制度の創設に向けて現在、名寄市保健医療福祉推進協議会で協議をはじめ、今後は検討委員会の設置などにより 7 月をめどに制度内容を検討する旨の報告が行われました。

市立総合病院からは、平成 28 年度病院事業会計の補正他決算概要、業務体制、地方公営企業法の全部適用に向けた今後の行程のほか、新たに 165 台分の駐車スペースを確保する院内保育所及び農業開発事業所跡地における駐車場整備について、それぞれ報告説明が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 4 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 29 年 6 月 26 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、市立総合病院と市民部からそれぞれ所管事項に係わる事務事業等についての経過報告が行われました。

市立総合病院からは、今月 7 日の筋弛緩剤の盗難届けが、その後の点検で使用量と在庫数のカウントミスにより、盗難や紛失ではなかった事のでん末と今後のチェック体制についての報告が行われました。

市民部からは、国民健康保険税の算定システムに誤りがあり、本来の納付額とは異なる誤徴収を行った経過について報告が行われました。内訳としては、追徴分で 6 世帯 7 件の 266,700 円、還付分で 4 世帯 4 件の 185,200 円であり、対象者に文書及び訪問のうえ説明やお詫びを行うとの説明が行われました。

このあと、当委員会の 2017（平成 29）年の取り組み課題について委員間協議を行い、「事務事業評価の項目洗い出し」「高齢者福祉の現状と課題」「国保の都道府県化と国保税の動向」「各種福祉関係個別計画への対応」等については、関係者及び関係機関の講演や研修機会を広げて行く事などを確認。また行政視察先や所管事項にかかわる関係施設や関係機関の視察及び意見交換は福祉施設を念頭に協議していくとしました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 5 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 29 年 7 月 24 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員					
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

今委員会では、市民部と健康福祉部からそれぞれ所管事項に係わる事務事業等についての経過報告が行われました。

市民部からは北海道市長会の送付資料として「平成 28 年度道内都市の市税収入状況調査」結果が提出されました。それによると、市税総計は収納率 98.7%（前年度 0.3%増）で平成 23 年度以降 6 年連続で第 1 位、現年度課税は平成 24 年度以降 5 年連続で第 1 位となっています。

健康福祉部からは、先に策定された第 2 期地域福祉計画の個別計画のうち「第 2 次名寄市障がい者計画」「第 4 次障がい者福祉実施計画」「第 3 次名寄市障がい者福祉計画策定スケジュールと基本的事項」「第 5 期障がい福祉実施計画のスケジュールと基本的事項」「地域包括ケアシステム構築に向けたスケジュールと現状の取り組み」についてそれぞれの進捗状況が報告されました。

このあと、当委員会の 2017（平成 29）年の取り組み課題である関係団体・機関との連携と対話を深める視察を行いました。視察先は「社会福祉法人なよろ陽だまりの会（長谷川まゆみ施設長）」「共同保育園どろんこハウス（上西靖子園長）」の 2 施設。両施設ではそれぞれの設立経過、施設運営の現状と課題等についてプロジェクターや資料に基づいて報告及び説明が行われ、各委員との懇談では運営や体制などについて真摯な意見交換が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 6 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 29 年 8 月 10 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、市民部と健康福祉部、市立総合病院からそれぞれ所管事項に係わる事務事業等についての経過報告が行われました。

市民部からは前回委員会で資料提出された北海道市長会集計の「平成 28 年度道内都市の市税収入状況調査」についての補足説明が行われました。

健康福祉部からは、第 3 回定例会に提案予定の補正予算案および各課の取り組み事業について経過報告が行われました。このうち社会福祉課からは障害者スポーツ活動の推進を図る「ボッチャ（イタリア語で木のボール）」用品を寄付金で購入するほか、昨年度より準備を進め、名寄市社会福祉協議会に業務委託して平成 30 年 1 月開設をめざす成年後見センターの委託料補正についてそれぞれ報告されました。また開業医閉院などに伴う新たな開業医誘致を図る「開業医誘致条例（素案）」について 8 月 15 日より 1 ヶ月間にわたりパブリックコメントを行うほか介護職の不足により入所者の受け入れができずにいた特養清峰園およびしらかばハイツは、それぞれ満床に近い状態にまで回復していることが報告されました。

市立総合病院からは、新名寄市病院事業改革プランの点検・評価などについて報告が行われました。この中で、平成 28 年度決算の状況は収入で診療報酬単価の伸張や救命救急センターの通年稼働などにより経常収益全体は計画見込みより 1 億 2,000 万円上回る 91 億 4,100 万円を計上。支出では職員数の増加、高額薬品の適用拡大などにより見込額よりも 1 億 1,000 万円上回る 9 億 3,290 万円を計上、純損益は見込額 1,300 万円を上回る 1 億 9,400 万円の純損失計上となった経過について報告が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 7 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 29 年 9 月 29 日	会場	第 1 委員会室	案件	付託議案審査 他
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、第 3 回定例会で付託された議案「名寄市開業医誘致条例の制定」の審議および「市内保育士・幼稚園教諭の状況」について、健康福祉部からそれぞれ説明、報告が行われました。

議案「名寄市開業医誘致条例の制定」の審議では、2011 年以降から 3 件の個人開業医が相次いで閉院した経緯や同条例案についての説明が行われました。

同案は市内で診療所を開業する場合、土地や建物や医療設備の取得費をはじめ医療スタッフ人件費を助成するもの。

それによると、土地は 500 万円で建物 3,500 万円、医療機器 1,000 万円をそれぞれ限度額とするほか一括取得の場合は 5,000 万円を限度額として助成する内容となっています。

また看護師等のスタッフ新規採用についても同一人につき 1 回を限度として 50 万円を助成する人材確保対策助成金制度についても制度設計されています。

実質的な審議入りは、次回以降の委員会から予定しています。

「市内保育士・幼稚園教諭の状況」報告では、2015 年からの待機児童の扱い変更に伴い、認可外保育施設利用者で認可保育所への異動希望者、求職活動中の保護者の児童も待機児童としてカウントされることになったことから、本年 4 月 1 日現在で待機児童 3 名、潜在待機 7 名となっている経過についての報告がありました。

現在、公立保育所および私立幼稚園でそれぞれ新規募集活動を行っているものの、募集状況は厳しく、確保が困難な場合は定員削減も視野に入れざるを得ないとの報告のほか、今後も待機児童拡大の懸念について言及しました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 8 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 29 年 10 月 27 日	会場	第 1 委員会室	案件	付託議案審査 他
出席委員	熊谷吉正、大石健二、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員	佐々木寿				

審査及び報告事項

今委員会では、第 3 回定例会で付託された議案「名寄市開業医誘致条例の制定」の審議および「(仮称) 名寄市待機児童解消緊急対策事業」について、健康福祉部から説明が行われました。

議案「名寄市開業医誘致条例の制定」の審議では、9 月 29 日に引き続き審査を行いました。

審議では、委員から条文について市立病院の勤務医の開業による市立病院の機能低下を懸念する指摘や、助成金決定の取り消しや返還に対して確認が行われました。

このあと採決の結果、付託議案第 24 号「名寄市開業医誘致条例の制定について」は全会一致で原案通り可決すべきものと決定しました。

また「(仮称) 名寄市待機児童解消緊急対策事業」は、名寄市立大学の社会保育学科(4 年制)の開設に伴い平成 29 年度および同 30 年度の 2 か年度は卒業生が見込めないほか、市内保育所における既職者の転勤および産休等に伴う離職による欠員補充対策として検討が進められているもの。

内容は「就職支援給付金」「奨学金返還支援金」「宿舍借り上げ支援補助金」で構成されており、この日はそれぞれの内容説明が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第9回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 29 年 11 月 21 日	会場	第 1 委員会室	案件	第 4 回定例会提出予定議案の説明他
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員					
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

今委員会では、市民部と健康福祉部及び市立総合病院から平成 29 年第 4 回定例会で提出を予定している議案の説明ほか関連事業の概要及び経過報告が行われました。

市民部からは、名寄地区衛生施設事務組合が設置する名寄地区広域最終処分場（仮称）の平成 30 年 4 月から供用開始に伴い、名寄市廃棄物の減量及び処理に関する条例及び名寄市一般廃棄物処理施設設置条例の一部改正についての改正内容、施行日等について説明が行われました。

健康福祉部からは、各補正予算案のほか第 3 次障がい者福祉計画、第 5 期障がい者実施計画、第 7 期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画策定の各進捗状況について報告が行われました。

また社会福祉事業団からは、特養施設等の入所状況及び介護職員の採用活動について報告が行われました。それによると、特養・清峰園は定員 100 人のところ 99 人、特養・しらかばハイツは同 80 人のところ 70 人、ケアハウス・フロンティアハウスふうれんは同 50 人のところ 49 人が入所しています。採用活動は事業団役員が介護士養成教育機関に出向いての求人活動や求人チラシの作成と求人イベントでのブース開設で積極的な募集活動の展開についてそれぞれ報告が行われました。

市立総合病院からは、地方公営企業法の全部適用に伴う関連条例（新規議案 2 件、改正議案 3 件）の提案、医療費の滞納により不良債権化している未収金の一部（29 年度分：対象者 94 人、金額 8,825,300 円）回収を法律事務所に委託する業務報告が行われました。また併せて院内保育所跡地に施工していた駐車場整備工事（54 台分）の完了に伴う計 484 台の駐車が可能になった工事完了等が報告されました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 10 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 29 年 12 月 5 日	会場	第 1 委員会室	案件	第 4 回定例会付託議案の審査 他
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、12月4日に開会第4回定例会で付託された議案第2号「名寄市病院事業管理者の給与に関する条例の制定について」、議案第3号「名寄市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定について」、議案第4号「名寄市病院事業の設置等に関する条例の制定について」、議案第5号「名寄市病院事業診療報酬及び介護報酬徴収条例の制定について」、議案第6号「名寄市立総合病院看護師等学資金貸与条例の制定について」の計5議案について審査を行いました。

5議案のうち議案第2、3号は新規制定、議案第4、5、6号は全部改正となっています。

所管の市立総合病院からは各議案についての補足説明が行われた後、議案ごとに委員との質疑が交わされました。主な質疑は「地方公営企業法の全部適用で労使関係も大きく変わるが、以後の労使交渉は」「文書料の引き上げは妥当か」「学資金貸与は魅力ある限度額に引き上げを」など。

このあと採決に入り、付託議案第2号「名寄市病院事業管理者の給与に関する条例の制定について」、議案第3号「名寄市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定について」、議案第4号「名寄市病院事業の設置等に関する条例の制定について」、議案第5号「名寄市病院事業診療報酬及び介護報酬徴収条例の制定について」、議案第6号「名寄市立総合病院看護師等学資金貸与条例の制定について」は、いずれも全会一致で原案通り可決すべきものと決定しました。

引き続き、議案審査終了後に今秋10月16日～19日の日程で行いました議会報告会で、市民の皆さんから寄せられたご意見や提言の中で、市民福祉常任委員会の所管に関わる市民要望の「名寄市立総合病院での放射線治療を」について、同病院から説明を受けました。

それによると、同院に放射線科はあるものの、全国的な専門医不足によりこれまでに1度も実現に至っていないという実情のほか「放射線治療に当たっては新たに専用の施設設備や機器整備に約10億円超の設備投資が必要」としたうえで、旭医大や旭厚生病院との「がん診療連携拠点病院」と連携強化を図り、化学療法やがん医療サービスの提供等に努めていく、との経過説明が行われました。これについては、当委員会としてさまざまな観点から機会を捉えて、継続的に調査・研究を重ねていくことを確認しました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二